

地域づくりを支える社会教育の在り方
～社会教育によるコーディネートの視点から～

令和2年3月

名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課

はじめに

平成30年12月「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)」(中央教育審議会)(以下、「社会教育の振興方策(答申)」)では、人口減少や少子高齢化、コミュニティの衰退など、現存する様々な課題や今後に予想される急速な変化に対応していくため、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性が増していると述べられています。その中でも、社会教育が「人づくり」「つながりづくり」において強みを発揮し、「地域づくり」に大きく貢献することが求められており、そのためには、多様な主体の連携・協働と幅広い人材の支援により行われる社会教育が必要であるとされています。

また、地域における様々な学習機会について、全体を俯瞰的にとらえ、関係者間をつないだり、必要な学習の場について調整を行ったりする専門性ある人材の重要性についても述べられ、それを担う役割として、社会教育主事の活躍が期待されています。社会教育主事については、平成30年2月、社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令が示され、令和2年4月1日に施行されます。この改正において新設される「社会教育経営論」では、「地域活性化」「学習成果を地域課題解決につなげること」「社会教育を推進する地域ネットワークの形成」「多様な主体との連携・協働」等が主な内容として扱われ、地域づくりに向けての社会教育の貢献や、地域におけるコーディネーターとしての社会教育主事の役割が強く意識されています。

本市では、平成30年度までに16区すべての生涯学習センターにおいて指定管理者制度を導入し、民間の活力を得ながら、市の主催講座を中心とした社会教育事業を進めています。市の主催講座については、社会教育主事が中心となって行政課題に関する内容や人材育成に関する内容等で企画し、地域の様々な団体や大学、民間事業者等との連携を図っています。また、平成26年度から始まった、小学生を対象に土曜日の学習機会を提供する「名古屋土曜学習プログラム」(以下、土曜学習)においても、地域・大学・民間事業者等の幅広い人材の協力を得ながら実施しており、今後もさらなる拡充をめざしています。

このように、地域づくりを支える上で、地域や多様な主体と連携・協働した社会教育の推進については、今後も重視して取り組んでいくとともに、昨今の急速で変化の激しい社会情勢にも対応させていくことが求められています。また、本市においては、社会教育事業を推進する社会教育主事と地域や多様な主体との関わりについても、新たな対応をしていくことが求められています。

そこで、これまでの取り組みを振り返るとともに、地域づくりを支えるため、地域と多様な主体との関わりを促す社会教育主事の役割を中心に、今後の本市社会教育の在り方を提案します。

本研究を、今後の地域づくりに向けた社会教育事業展開を考える際の参考資料としてご活用いただければ幸いです。

令和2年3月

名古屋市教育委員会生涯学習部生涯学習課

目次

はじめに

I	国・本市の動向	1
1	国の動向	
	(1) 地域づくりにおける社会教育の重要性	
	(2) 地域づくりにおける社会教育主事の役割	
2	本市の動向	
	(1) 地域づくりに関する他局の取り組み	
	(2) 地域づくりに関する生涯学習課の取り組み	
II	「生涯学習に関する市民意識調査」の分析	3
1	生涯学習に関する市民の意識を把握する必要性	
2	「市民意識調査」の結果	
	(1) 生涯学習を行った内容	
	(2) 公的施設に期待する内容	
	(3) 学習成果の生かし方	
	(4) 今後の学習成果の生かし方	
3	市民の地域づくり・学習成果の生かし方に関する意識について	
III	研究の方向性	6
1	地域づくりを支える本市社会教育の在り方	
	(1) 地域課題解決に関する情報の収集や提供	
	(2) 地域と多様な主体とのマッチング	
2	地域づくりを支える上で本市社会教育主事が果たすべき役割	
	(1) 地域や多様な主体に関する一次情報の収集	
	(2) 地域や多様な主体との関係づくり	
IV	研究の内容	11
1	名古屋土曜学習プログラムにおける事例	
	(1) 地域課題解決に関する情報の収集や提供	
	(2) 地域と多様な主体とのマッチング	
	(3) 土曜学習の場を生かした地域におけるゆるやかなネットワークの形成	
2	主催講座における事例	
	(1) 地域課題解決に関する情報の収集や提供	
	(2) 地域と多様な主体とのマッチング	
	(3) 主催講座の場を生かした地域におけるゆるやかなネットワークの形成	
3	地域づくりを支える本市社会教育の在り方（イメージ図）	
	おわりに	15

資料編

I 国、本市の動向

1 国の動向

(1) 地域づくりにおける社会教育の重要性

社会教育は、学びを通じて個人の成長を期するとともに、他者と学び合い認め合うことで相互のつながりを形成していくものである。特に、他者との交流を通じて、新たな気付きや活動への動機付けが進み、より主体的な学びや活動へと発展していくことは、社会教育の強みの一つである。このような強みを生かしながら、戦後の社会教育は、学び合い支え合う地域づくりに貢献してきた。

ところが、つながりを形成していくためには課題が山積している。例えば、少子化による人口減少や急速な高齢化が進んでいる。また、地域経済の縮小や地方財政の悪化など様々な課題に直面している。身近な地域に目を移しても、地域の伝統行事等の担い手の減少、地域の間関係の希薄化による社会的孤立など様々な課題に直面している。今後、人口減少のさらなる進行や人生100年時代といわれる長寿化の中で、新たな社会の姿としてSociety5.0の実現が提唱されるなど、さらに大きな社会の変化が訪れようとしている。

このような流れの中、持続可能な地域づくりに向けて、社会教育はこれまで以上に役割を果たすことが期待されている。

平成29年「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理」（学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議）（以下、「論点の整理」）では、社会教育に期待される三つの役割として、「地域コミュニティの維持・活性化への貢献」、「社会的包摂への寄与」、「社会の変化に対応した学習機会の提供」が示されている【資料1】。

また、「社会教育の振興方策（答申）」では、社会教育を通じた「人づくり」や「つながりづくり」は、それ自体が一人ひとりにとって大きな意義を有するものであるとともに、今後、地域が直面する様々に困難な状況の中で、持続的な「地域づくり」につながっていく意義をもつものであるとしている【資料2】。

このように、地域コミュニティの衰退や人口減少時代の到来を受けて、住民参画による地域づくりがこれまで以上に求められる中、地域づくりにおける社会教育の重要性は、ますます大きくなっている。

(2) 地域づくりにおける社会教育主事の役割

「論点の整理」において、社会教育主事には、関係施策の企画・立案や事業の推進に向けて、地域住民やNPOなど多様な主体とのコーディネートを行うなど、学びのオーガナイザーとしての役割を担っていくことが求められている【資料3】。

また、「社会教育の振興方策（答申）」では、社会教育主事が、単に教育委員会の枠内での業務にとどまらず、首長部局や社会教育に関わる様々な主体等も含め、広く社会教育に関する取り組みを積極的に支援するよう、学びのオーガナイザーとしての業務内容の高度化を図るなど、総合的な視点に立った地域の社会教育振興に取り組むことが重要だと示している【資料4】。

このように、多様な主体同士のコーディネートを行い、地域の学びと活動を活性化することのできる、専門性のある人材として、社会教育主事にその役割を果たすことが期待されている。

2 本市の動向

(1) 地域づくりに関する他局の取り組み

市民経済局では、住民主体の地域づくりを支えるために、様々な事業を行っている。例えば、「コミュニティ講習会」では、学区連絡協議会などの地域団体が組織運営等に関して学ぶ機会を設け、組織運営・人材育成の面から地域団体を支援している【資料5】。また、「イキカツ（地域活動）応援講座」では、地域づくりの活動のやりがいや重要性を紹介する講座等を開催することで、市民の地域づくりの活動への関心や理解を深め、地域づくりの活動に参加するきっかけづくりを行っている【資料6】。

一方、住宅都市局では、地域づくりに興味がある人や、地域づくりの進め方に悩んでいる人など、地域づくりに関わる人にとって役立つ情報を「地域まちづくりガイド『地域まちづくりのみちしるべ』」にまとめ、活用できるようにしている【資料7】。

他にも、市民経済局では「コミュニティサポーター」、住宅都市局では「地域まちづくりアドバイザー」を地域団体に派遣して、地域団体が抱える課題等に対し、専門的な知識や経験を生かした指導・助言を行っている【資料8・9】。

このように、地域づくりの担い手を育成する学びの場や地域づくりに役立つ情報の提供、地域づくりを進めていく上での相談事業など、人づくりに関わる地域団体支援については、他局の取り組みの中でも行われている。

(2) 地域づくりに関する生涯学習課の取り組み

平成26年度から30年度までの「名古屋市コミュニティ推進計画」（名古屋市）に位置付けられている生涯学習課の取り組みには、「自主的学習活動の促進（自主学习グループ開設講座の開催）」「なごや学マイスター制度」「市民企画運営講座『なごやか市民教室』」の三つがあり、生涯にわたる学びを通じた地域住民の生きがいを支援している【資料10】。

その他にも、各区生涯学習センターにおける講座・事業において、地域づくりに関する学習内容を提供している。例えば、現代的課題に関する講座・事業では、防災、環境問題、高齢化問題、国際理解など、各区の地域課題に関する学びの機会を提供している。また、なごや学マイスター講座では、各区の魅力について知り、地域に関心・愛着をもつきっかけとなるような学びの機会を提供している。なお、これらの講座・事業では、受講者同士のつながりづくりに努め、学習の継続を促している。

このように、生涯学習課では、従来から講座・事業等において、人づくり・つながりづくりを通して、地域づくりを支える取り組みを進めてきた。今後、さらに本市の社会教育が地域づくりに貢献していくためには、以上のような方向性に加え、地域と多様な主体との連携・協働を促す取り組みをさらに拡充し、地域の学びと活動を活性化させていくことが必要であると考えます。

Ⅱ 「生涯学習に関する市民意識調査」の分析

1 生涯学習に関する市民の意識を把握する必要性

「社会教育の振興方策(答申)」では、社会教育について、個人が生涯にわたって多様な学習を行い、その成果を生かす実践の機会を提供するものとして、生涯学習社会の実現に向けて中核的な役割を果たすべきものであるとしている【資料11】。また、「論点の整理」では、今後の社会教育について、地域住民が地域コミュニティの将来像や在り方を共有し、その実現のために解決すべき地域課題とその対応について学習し、その成果を地域づくりの実践につなげる「学び」の推進を図ることにより、住民の主体的参画による持続可能な地域づくりに貢献することが求められるとしている【資料12】。

このように、社会教育による学びを通じて、市民が学習の成果を生かし、地域づくりに貢献する取り組みが求められており、地域づくりを支える社会教育の在り方について研究を進める上で、市民の地域づくりや、学習成果の生かし方に関する意識を把握する必要があると考える。

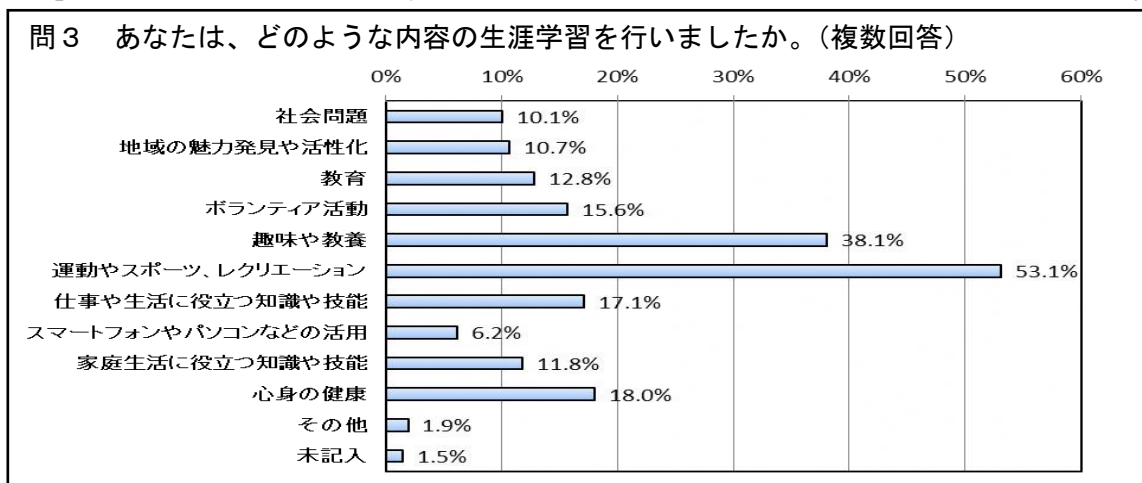
市民の地域づくりや、学習成果の生かし方に関する意識を把握する方法として、本市では、生涯学習推進センター（平成26年3月に廃止され、生涯学習課に統合）が、平成元年度より4年に一度、「生涯学習の実態」「生涯学習情報の提供」「生涯学習への期待」等を、前回調査と比較・分析し、今後の事業展開に役立てることを目的として、「生涯学習に関する市民意識調査」（以下、「市民意識調査」）を実施している。

そこで、平成29年度に実施した調査結果から「生涯学習を行った内容」「公的施設に期待する内容」「学習成果の生かし方」「今後の学習成果の生かし方」を中心に、市民の地域づくり、学習成果の生かし方に関する意識について分析を行った。

2 「市民意識調査」の結果

(1) 生涯学習を行った内容

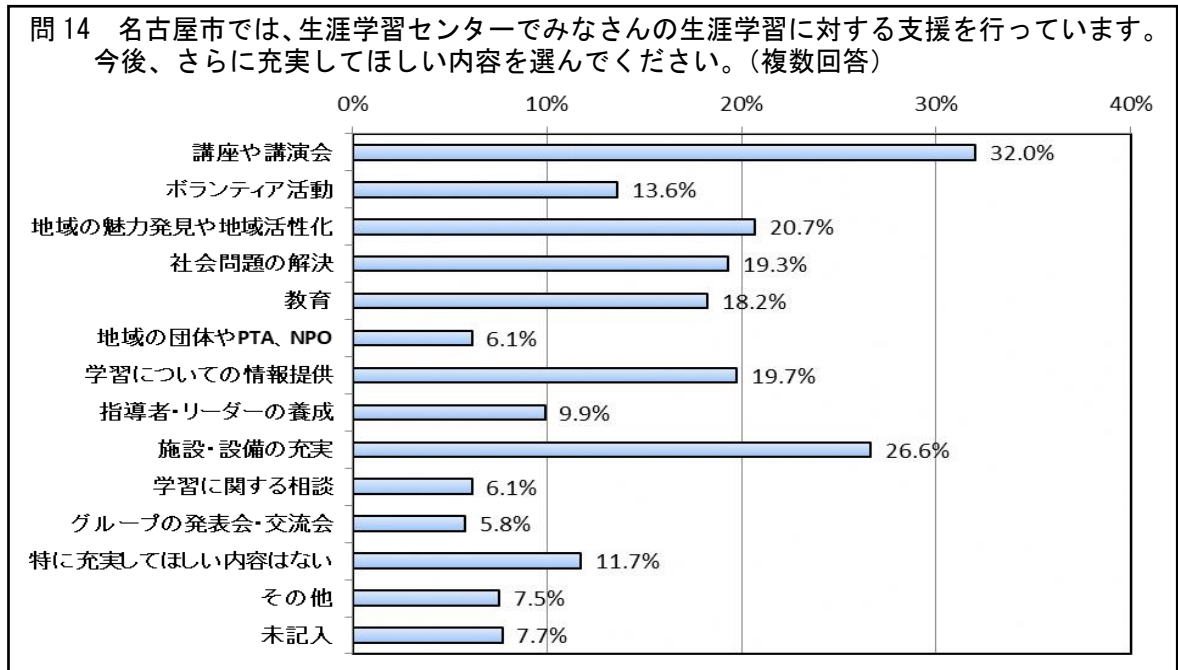
生涯学習を行った内容は、これまでの調査同様、「運動やスポーツ、レクリエーション」「趣味や教養」「心身の健康」が上位を占めている【図1】。また、子育てや家庭教育、青少年問題などの「教育」をはじめ、人権、防災、環境などの「社会問題」については減少しているが、「地域の魅力発見や活性化」など「まち(地域)づくり」に関するものは大きく増加している(前回 7.1%→今回 10.7%)【資料13】。



【図1】問3「生涯学習を行った内容」

(2) 公的施設に期待する内容

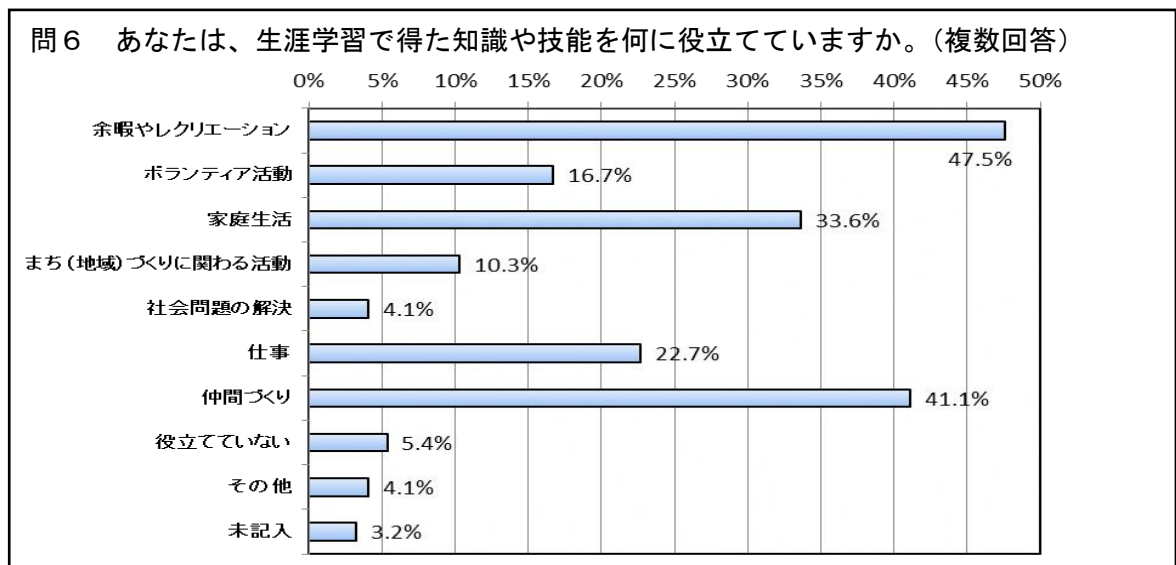
公的施設に期待する内容は、「講座や講演会」、「施設・設備の充実」、「地域の魅力発見や地域活性化」が上位である【図2】。「地域の魅力発見や地域活性化」と回答した割合は、女性（18.7%）より男性（24.4%）で高い。また、前回調査との比較では、40・50代男性、20・40～70代以上の女性で「地域の魅力発見や地域活性化」と回答した割合が増加している【資料14】。



【図2】問14「公的施設に期待する内容」

(3) 学習成果の生かし方

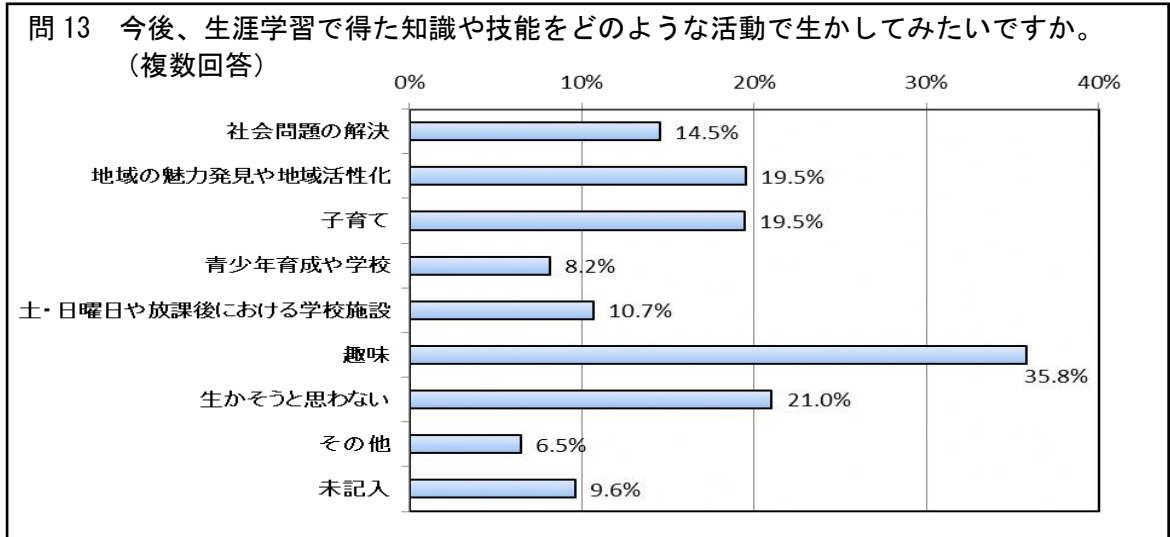
学習成果の生かし方は、「余暇やレクリエーション」、「仲間づくり」、「家庭生活」が上位を占めている【図3】。また、「まち（地域）づくりに関わる活動」は、前回調査と比較して増加している（前回 7.6%→今回 10.3%）【資料15】。特に、女性で「まち（地域）づくりに関わる活動」と回答した割合が4.9ポイント（前回 4.1%→今回 9.0%）増加している【資料16】。



【図3】問6「学習成果の生かし方」

(4) 今後の学習成果の生かし方

今後の学習成果の生かし方は、「趣味」、「生かそうと思わない」、「地域の魅力発見や地域活性化」、「子育て」が上位である【図4】。中でも「地域の魅力発見や地域活性化」と回答した割合は、女性（16.2%）より男性（25.6%）の方が大幅に高くなっている。前回調査との比較では、40代男性、50代女性で「地域の魅力発見や地域活性化」と回答した割合が増加している【資料17】。



【図4】問13「今後の学習成果の生かし方」

3 市民の地域づくり・学習成果の生かし方に関する意識について

以上の「市民意識調査」の結果から、次のような市民の傾向が分かった。

地域づくりに関する意識については、市民が生涯学習を行った内容としては「運動やスポーツ、レクリエーション」「趣味や教養」が依然として多いものの、「地域の魅力発見や地域活性化」など「まち（地域）づくり」に関する回答の割合は大きく増加しており、平成17年度の調査からこの増加傾向は続いている。その結果を反映するように、公的施設に期待する内容としても「地域の魅力発見や地域活性化」と回答した割合は高く、前回調査と比較すると、幅広い年代からの回答が得られる結果となっている。地域づくりに関する内容を求める市民の意識の高まりがみられる。

市民の学習成果の生かし方については、学んだ知識や技能を「余暇やレクリエーション」、「仲間づくり」、「家庭生活」に生かしている市民が多いものの、「まち（地域）づくりに関わる活動」と回答した割合は増加してきており、今後の生かし方としても、「地域の魅力発見や地域活性化」と回答した割合が多いとの結果が見られた。女性では学習成果を「まち（地域）づくり」に生かしていると回答した割合が増加しており、男性では学習成果を今後「まち（地域）づくり」に生かしていきたいとの回答が高い割合を示していることから、学習成果を「まち（地域）づくり」に生かそうとする市民の意識は高まってきていると言える。

これらの分析から、地域づくりに関する内容を学び、学習成果を地域づくりに生かそうとする市民の意識の高まりを、実際に地域づくりに生かすことができる活動へとつなげていく機会や場を拡充していく必要があると言える。そのためには、これまで行ってきた、本市の社会教育における人づくり・つながりづくりを通して、地域づくりを支える取り組みを活性化させるための手だてを検討していく必要がある。

Ⅲ 研究の方向性

1 地域づくりを支える本市社会教育の在り方

社会教育行政は、「教育する」のではなく、「教育を支援する」存在である。また、社会教育主事は、「講師」ではなく、「指導・助言者」である。同様に、社会教育行政および社会教育主事は、「地域づくりの担い手」ではなく、「地域づくりを支える存在」であることに留意したい。

それを踏まえ、地域づくりを支える本市社会教育の在り方を検討するにあたり、以下の2点が大切になると考える。

- | |
|---|
| ① 地域課題解決に関する情報の収集や提供
② 地域と多様な主体とのマッチング |
|---|

①と②は、どちらも「社会教育のコーディネート機能」に関わるものである。ここでいうコーディネートとは、人（個人だけでなく団体も含む、以下同様）と情報、人と人などを適切に結び付ける「調整」のことである。①は「人と情報のコーディネート」であり、②は「人と人のコーディネート」である【資料18】。

①と②は従来より取り組まれてきたものである。しかし、近年、本市生涯学習センターへの指定管理者制度の導入や、社会教育主事の集中配置、土曜学習の拡充に伴い、地域等への社会教育主事の関わり方が変わってきており、①や②の進め方について改めて確認したり、場合に応じて見直したりする必要があると考える。そこで、本研究では、地域づくりを支える本市社会教育の在り方として、①と②について考えていきたい。

なお、本研究における地域づくりの担い手とは、地域づくりの活動に参画する地域団体や個人のことである。主に、平成28年3月「地域団体ナビ～地域を支える団体の紹介～」(市民経済局)に掲載されている団体や個人のことを指す。例えば、町内会・自治会、学区連絡協議会、区政協力委員・災害対策委員、民生委員・児童委員、保健環境委員、女性会、子ども会、老人クラブ、スポーツ推進委員、消防団、PTA、地域福祉推進協議会、ボランティア・NPOなどが地域づくりの担い手の例として挙げられる【資料19】。

(1) 地域課題解決に関する情報の収集や提供

本市では、生涯学習センターへの指定管理者制度の導入に伴い、現在、生涯学習センターにおいて、市民を対象とした学習相談や学習情報提供は、主に各館の指定管理者が行っている。一方、社会教育主事の集中配置により、日常的な情報共有が可能となっている。これらの強みを生かした、地域づくりを支える本市社会教育の在り方として、「地域課題解決に関する情報の収集や提供」を取り上げていく。

地域課題の解決のため、市民が社会教育主事に相談を求めた場合、その求めに応じた適切な指導・助言が期待されている。

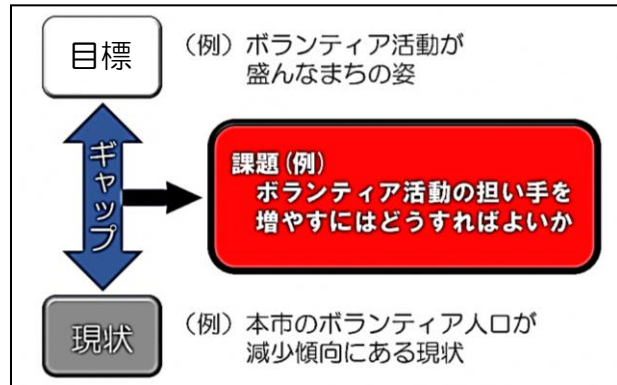
相談の場面では、相談者の主訴を正確に理解することが重要である。そのため、課題の分析、方策の検討に必要な課題の現状、相談者の思いを傾聴することに努める。

また、相談の場面における地域課題の把握・分析、方策の検討については、例えば、以下の手順が挙げられる【資料20】。

① 目標と現状の差（ギャップ）からの課題抽出

「今後、地域のめざすべき姿(目標)」と「現在における地域の実態(現状)」を比較し、そこから地域課題を明らかにする【図5】。

すでに、地域課題が明らかになっている場合でも、目標と現状の差として、整理してとらえ直す。



【図5】現状と目標のギャップから課題を見出す

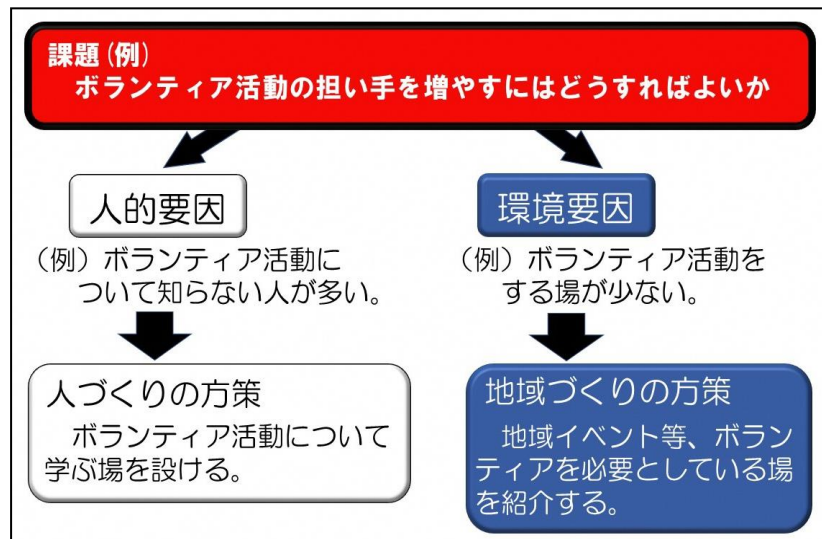
② 抽出した課題の分析・分類

課題の要因を「人によるもの」と「環境によるもの」の二つに分類し、前者を人的要因、後者を環境要因と呼ぶこととする。

③ 課題解決に向けた方針の提示

人的要因についての方策は、「学び(人づくり・つながりづくり)」が担う。また、環境要因についての方策は、「活動(地域づくり)」が担う【図6】。

このように端的にとらえることで、課題解決に向けての方針を明確に示すことができる。



【図6】人的要因と環境要因に分類し、それぞれ方策を検討する

④ 解決の方針の具体化

人的要因についての方策に関しては、学習情報を提供したり、地域で学びの場を企画・運営する際の指導・助言を行ったりする。環境要因についての方策に関しては、地域づくりの活動を進める際の指導・助言(多様な主体とのマッチングを含む)や情報提供、地域づくりの活動の場づくりを行う。

このような相談の場面は、社会教育主事のコーディネート能力を生かすことができる場であり、地域課題の解決につながる方策を検討し、提供できる機会である。

しかし、近年の本市における、生涯学習センターへの指定管理者制度導入への移行過程において、相談・情報提供の機会や仕組みについては、検討を重ねながら整備を進めている。今後、指定管理者等との連携を保ちつつ、「地域課題解決に関する

る相談窓口としての社会教育主事」としての役割を、地域や多様な主体との関わりの中で周知していくとよいと考える。

なお、地域づくりの担い手から得た情報（その地域特有の資源に関わる情報等）については、集中配置のよさを生かして、日常的に情報共有を図っていくことが大切である。

(2) 地域と多様な主体とのマッチング

地域づくりの担い手が地域の振興や地域課題の解決を進める際、地域コミュニティの希薄化が進行した地域では、その地域内の資源だけでは、目的を十分に果たせないことがある。そこに、地域外の多様な主体が関わることで、従来になかった発想や交流が生まれ、地域の振興や地域課題の解決が進む場合がある。

このようなことから、地域づくりを支える本市社会教育の在り方として、「地域と多様な主体とのマッチング」を取り上げたい。ここでいうマッチングとは、二つ以上の主体同士を互いのニーズに合わせて結び付けることを指す。

例えば、「子どもたちに居住地域への愛着をもたせたい地域団体A」と「様々な社会貢献活動に取り組んでいる企業B」を、社会教育主事が仲介役となり、AとBが連携・協働して地域づくりを進めていくきっかけをつくるといったことが、「地域と多様な主体とのマッチング」の一例として挙げられる。

マッチングする際には、以下の「コーディネート の 5 原則」【資料21】を心がけることが望まれる。

- | | |
|-----|---|
| 原則1 | 活動の目的、意義、目標等についての自覚を促し、関わる人のモチベーションを高めるよう努める。 |
| 原則2 | 関わる人の間にメリット、デメリットが偏在しないようにする。 |
| 原則3 | 関わるすべての人に現状以上の状態を保証するようにする。 |
| 原則4 | それ以上改善の余地のない状態を選ぶようにする。 |
| 原則5 | 情報の非対称性を避けつつ、フィルター の 役割を果たす。 |

適切なマッチングを実現するためには、仲介役である社会教育主事が、対象となる各主体のニーズ・課題・目的を把握し、互いの利益となるよう、見通しをもって関係づくりを進めていく必要がある。そのためには、地域や多様な主体に関する情報収集に努め、必要に応じて、地域行事や関連主体が主催するイベント等に視察へ出向くようにするとよい。

また、マッチングイベントを企画する方法も考えられるが、地域団体や各主体との関わりの中から課題やニーズを発見し、既存の事業において、地域と各主体を結びつけることは可能である。

例えば、土曜学習は、子どもたちの有意義な土曜日を実現することをねらいとして実施している。地域や各種団体が、子どもたちの活動を支えるために広く参加、参画できる事業であることから、それぞれの願いを実現したり、もっている力を有効活用したりできるマッチングの機会と考えることができる。また、「本市主催講座・事業」において、区や他部局、大学、NPO、企業等の連携・協働を促し、多様な主体同士の交流を図ることで、マッチングの場の一つとして位置付けることも考えることができる。

2 地域づくりを支える上で本市社会教育主事が果たすべき役割

前項では、地域づくりを支える本市社会教育の在り方として、「社会教育のコーディネート機能」に着目して、人と情報を結び付ける「情報の収集や提供」と、人と人を結び付ける「マッチング」について論じてきた。これらを円滑かつ効果的に進めるためには、相談役および仲介役として、社会教育主事の果たす役割が重要になってくる。

そのような役割を果たす上で、近年、情報化の進展に伴い、ICT機器によって必要な情報を容易に検索したり、人同士を結び付けたりすることが可能となってきた。確かにICTを活用すれば、様々なことを効率よく進めることができる。しかし、自分自身が実際に体験して一次情報を手に入れたり、直接対面してコミュニケーションをとったりすることは、現在においても大きな価値があり、今後においても不易なものであると考える。

このことを踏まえながら、本項では、前項で論じた二つの「社会教育のコーディネート機能」を生かした取り組みを進めていく上で、本市社会教育主事に必要な役割についてまとめ、その基盤となり得る「情報収集」と「関係づくり」のノウハウについて再確認しておきたい。

(1) 地域や多様な主体に関する一次情報の収集

① 一次情報の収集方法

一次情報の収集方法の例は、以下の通りである。

- | | |
|--|----|
| <ul style="list-style-type: none">・ 聞き取り・ 行事等への視察・ 会合参加による意見聴取・ 現地調査・ 協力収集 | など |
|--|----|

現地調査については、例えば、主催講座の現地学習の下見の際に、マイスターグループに同行するなどして行うとよい。

なお、協力収集は、複数の社会教育主事が共通の目的をもって各区で情報を集めてくる方法である。協力収集の例として、「特色ある環境保全の取り組みをしている企業について各区で調査する」「各区内にある共同作業所に出向き、障がい者向け講座のニーズや講師情報を収集してくる」などが挙げられる。

② 収集する一次情報の内容

収集する一次情報の内容の例は、以下の通りである。

- | | |
|---|----|
| <ul style="list-style-type: none">・ 史跡や伝承等、地域の学習資源・ 地域行事の様子、主催者や参加者の様子、キーパーソン・ 地域が感じている課題やニーズ・ 多様な主体が行っている地域貢献活動の様子・ 地域や多様な主体が社会教育に求めるもの・ 講師を担うことができる人的資源・ 地域にある魅力的な店舗や特色ある施設 | など |
|---|----|

収集した情報を記録として残す際には、全てを盛り込もうとするのではなく、端的に表現し、要点のみが伝わるようにする。

③ 収集した一次情報の共有と活用

本市においては、社会教育主事の集中配置が実施された現在、日常的な情報共有が可能となっている。

情報共有の方法としては、口頭での伝達や、紙面での伝達、共有サーバー内へのデータ保存等、様々なものが考えられる。特に、データ保存の方法は、今後その区を担当する後任の社会教育主事も、その情報を参照できる点に意義がある。

収集した情報は、地域課題の抽出、地域課題を踏まえた主催講座・事業の企画、相談時の情報提供等、様々な場面において活用できる。

また、課題を見つけたり、課題解決のための方策を考えたりする際、複数の社会教育主事による検討が容易にできるところに集中配置のよさがある。その集中配置の強みを、今後さらに生かしていくことが期待される。

(2) 地域や多様な主体との関係づくり

社会教育主事は、地域団体や大学、企業、NPO等の多様な主体と情報交換したり、連携・協働して事業を企画・運営したりする中で、互いに信頼し合うことのできる関係づくりを図る。そして、企画立案する際の情報源およびマッチングする際に紹介できる相手として、これらの関係を活用できるように、ゆるやかなネットワークの形成を図る。

また、個々の社会教育主事が、各担当区において、これらのネットワークを形成し、集中配置を生かして、さらに社会教育主事同士がネットワークを形成し、情報共有を図ることで、本市全域を範囲とする広大な社会教育の情報ネットワークの構築を図るようにする。

IV 研究の内容

1 名古屋土曜学習プログラムにおける事例

(1) 地域課題解決に関する情報の収集や提供

土曜学習では、子どもたちにとって豊かで有意義な土曜日を実現することをねらいとして、学校の教科学習で学んだ知識・技能を実生活の問題解決に生かすことができるように、伝統芸能や科学実験、スポーツなど、体験を重視した内容で実施し、地域・大学・民間事業者等の協力を得ながら取り組んでいる。

土曜学習において、社会教育主事は事業を進める上で、学校だけでなく、PTA・おやじの会・民生委員・児童委員などの地域団体や、大学・NPO・企業などの多様な主体と関わる機会を得ている。

運営時には、学校や子どもたちの実態を把握したり、土曜学習コーディネーター（以下、「コーディネーター」）から土曜学習についての意見を聞いたりする中で、地域に関する情報を得ることができる。

また、各学校と様々な調整をする中で、その地域（小学校区）のニーズを把握することができる。それらで得られた情報を基に、社会教育主事が講師との調整を進めることで、子どもたちの実態や地域の現状に合った学習プログラムを提供することができる。

子どもたちに体験学習の場を提供する土曜学習は、子どもたちに豊かで有意義な時間を提供しているとともに、「コーディネーター」にとっては、子どもたちと直接関われる機会の一つともなっている。運営時に、社会教育主事の助言を得ることができ、子どもを対象とした地域行事を運営する上でのノウハウなど、有益な情報を提供する機会としても位置付けることができる。

(2) 地域と多様な主体とのマッチング

土曜学習は、小学校区単位の地域で実施しており、小学校区内の地域団体が「コーディネーター」としてプログラムの進行や児童管理を行い、大学生ボランティア（以下、土曜学習いきいきサポーター）が補助をしている。講師は、大学やNPO、企業、PTA、地域のボランティア、おやじの会などが担っている。PTAや地域のボランティアが講師となって教育活動に取り組むことで、地域ぐるみで子どもを育てようとする機運が高まり、地域の教育力の向上が期待できる。一方で、より充実した学習機会を提供するために、社会教育主事が調整して、大学やNPOなど多様な主体から講師を派遣し、様々な体験学習を提供できるようにしている。

各地域によって住民の年齢分布や周辺環境が異なることから、地域団体の状況は様々である。例えば、PTAの活動とは別に、おやじの会が活動に力を入れている地域がある。しかし、「子どもたちのために何かしたいが、具体的に何をしてよいか分からない」というおやじの会もあり、「とにかく子どもと一緒に活動をしたいのだが、一方で、ただの遊びになってしまうことは避けたい」という要望がある。それに対し、社会教育主事は土曜学習という機会を通して、「コーディネーター」を務めるおやじの会と講師を務める多様な主体とのマッチングを図ることができる。講師が提供する学習プログラムの内容や「コーディネーター」としての経験は、今後のおやじの会の活動へのヒントになると考える。

講師を担う多様な主体が土曜学習に参加する目的は様々だが、学習プログラムを

提供する大学や企業、NPOのメリットとしては、土曜学習に参加して子どもたちとふれ合う活動を通して、地域貢献の場や活動をPRする機会として活用することができる。特に、大学にとっては、助手や土曜学習いきいきサポーターとして参加する大学生のスキルアップの機会および小学生や地域の方々との世代間交流の機会の一つとしても位置付けることもできる。

また、地域団体から「子どもたちを対象とした学びの場を提供したいが、その機会がない」という声を聞くことがある。例えば、地域の消防団は、「地域住民の防災意識が低い」という課題を感じており、「来たる被災時に向けて備えさせたい」と考えている。ここで、土曜学習の場を生かし、地域団体と地域の子どものためのマッチングを図ることで、地域の力を生かした教育活動を行うことができる。

土曜学習という機会を通して、「地域の子どものために何かしたい」という思いをもつおやじの会や消防団などの地域団体と、子ども向けの学習プログラムを提供したいと考えている多様な主体とをマッチングさせている。

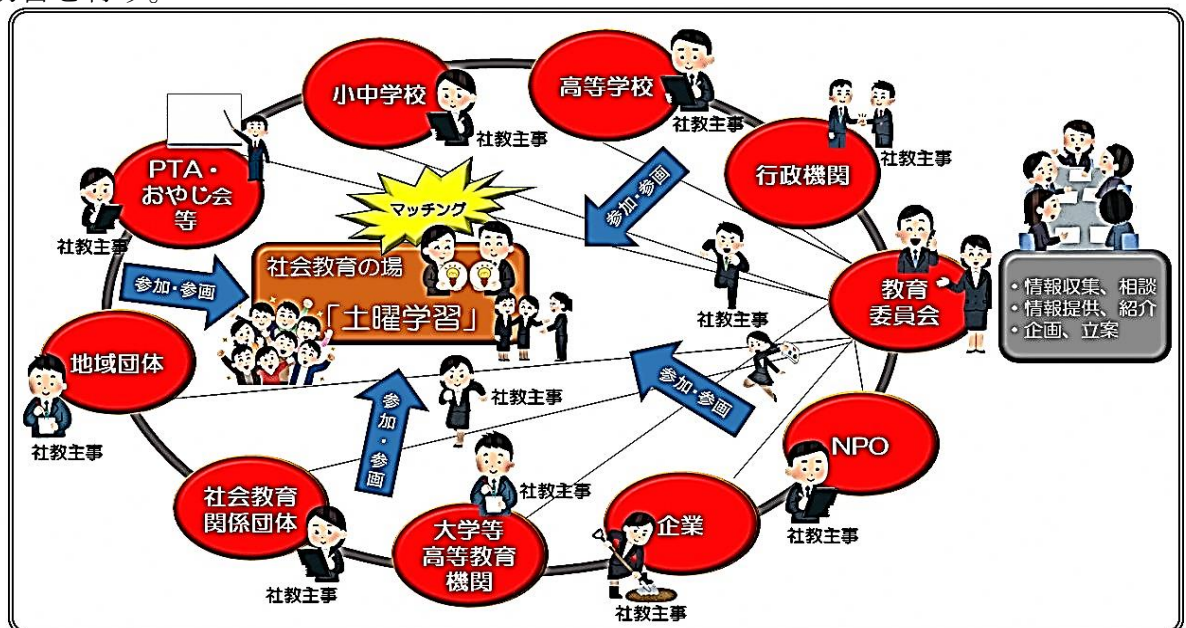
(3) 土曜学習の場を生かした地域におけるゆるやかなネットワークの形成

土曜学習という社会教育の場は、運営主体である地域団体や、学習プログラム提供主体である大学・企業・NPO等の多様な主体が関わり合うことのできる場である。加えて、対象である小学生、運営サポーターを担う大学生等の若い世代も関わっている。また、これらの場は、年間複数回を毎年繰り返して設けられることとなる。

このような土曜学習の特徴を踏まえ、地域団体や各主体と情報交換をしたり相手の相談に乗ったりするなど、社会教育主事が社会教育におけるコーディネート機能を担うことを通して、地域におけるゆるやかなネットワークの形成を図る【図7】。

そして、事前の打ち合わせや当日の運営時などにおける関わりの中で、社会教育主事は、地域課題や各主体のニーズを把握するようにし、その内容に応じてマッチングを生み出す働き掛けをしていく。

また、運営を担う地域団体が、土曜学習で得た情報や経験、人とのつながりを、他の地域づくりの活動に生かしていけるよう、社会教育主事は求めに応じて指導・助言を行う。



【図7】土曜学習の場を生かした地域におけるゆるやかなネットワーク

2 主催講座における事例

(1) 地域課題解決に関する情報の収集や提供

本項では、ある地域の環境保全に携わるグループから「区内にある緑地の生態系が乱れている。地域住民を巻き込んだ環境保全活動を行えないか」という相談を受けた社会教育主事が、「区の魅力の一つである緑地の保全に対して地域住民の関心が低い」という地域課題を解決するための学びの場として主催講座を企画するといった事例を取り上げる。

社会教育主事は、「その環境保全に携わるグループがどのような活動を行いたいと考えているのか」「その活動は地域課題の解決に寄与するのか」など、ニーズや目的、講座のねらいを考えた上で、地域課題解決のための学びの部分を担当して講座を企画する。

そして、その講座を企画する際には、「区役所の地域力推進室や土木事務所などの関係公所との連携を図ることができるか」や「環境保全の分野で活動を行っているなごや生物多様性センター、生物多様性保全活動協議会といった主体がどのような活動をし、どのように連携できるか」などの情報を収集し、それらの主体に働き掛けることで、地域住民をはじめとした講座に参加したい市民にとって、よりよい学びを提供できたり、受講しやすい条件を整えたりすることができる。

また、社会教育主事の集中配置の利点を生かし、他の社会教育主事がもっている地域資源の情報や過去の経験から得たノウハウを共有して、幅広く情報を収集することで、講座企画に生かすことができる。

社会教育主事は、これまでも担当する区の魅力や課題などを鑑み、講座・事業の企画や運営を行っているが、今後は、そうした講座・事業の企画や運営において、市民協働の視点を持ち、地域資源を積極的に活用することがより求められる。この求めに応えることで、地域を詳しく知る人から地域課題や地域に関する情報を得たり、市民や地域団体からの相談を受けやすくしたりすることにもつながると考える。

なお、地域の情報を収集できる場の一つとして、事業調整会議やセンター懇談会がある。区役所の職員や地域の有識者から、地域の魅力や課題など、様々な情報を得ることができるので、有効に活用できるとよい。

(2) 地域と多様な主体とのマッチング

社会教育主事は、社会教育の推進に必要な主体に対し、働き掛けていくことが役割として求められている。また、主催講座・事業および土曜学習を通じて、大学・NPO・企業等、多様な主体との関係も築いてきている。

このような社会教育主事としての立場や、これまで収集してきた情報を生かして、地域課題の解決に携わる地域団体と多様な主体とをマッチングさせることで、一団体だけでは行えない、多数の人を巻き込んだ取り組みを行っていくこともできる。

例えば、前述の環境保全活動の事例では、「地域の環境保全に携わるグループ」という地域団体と、区役所の「地域力推進室」「土木事務所」や「なごや生物多様性センター」「生物多様性保全活動協議会」といった多様な主体とをマッチングさせることで、「緑地の池干しを通して、緑地の環境保全の意識を高めることを目的とした、区民参加型イベント」の開催につなげるようにした。

また、一過性の活動ではなく、継続して取り組んでいく必要がある活動であるた

め、地域に愛着をもち、活動を引き継いでいく次世代の担い手を育成する視点も必要となる。

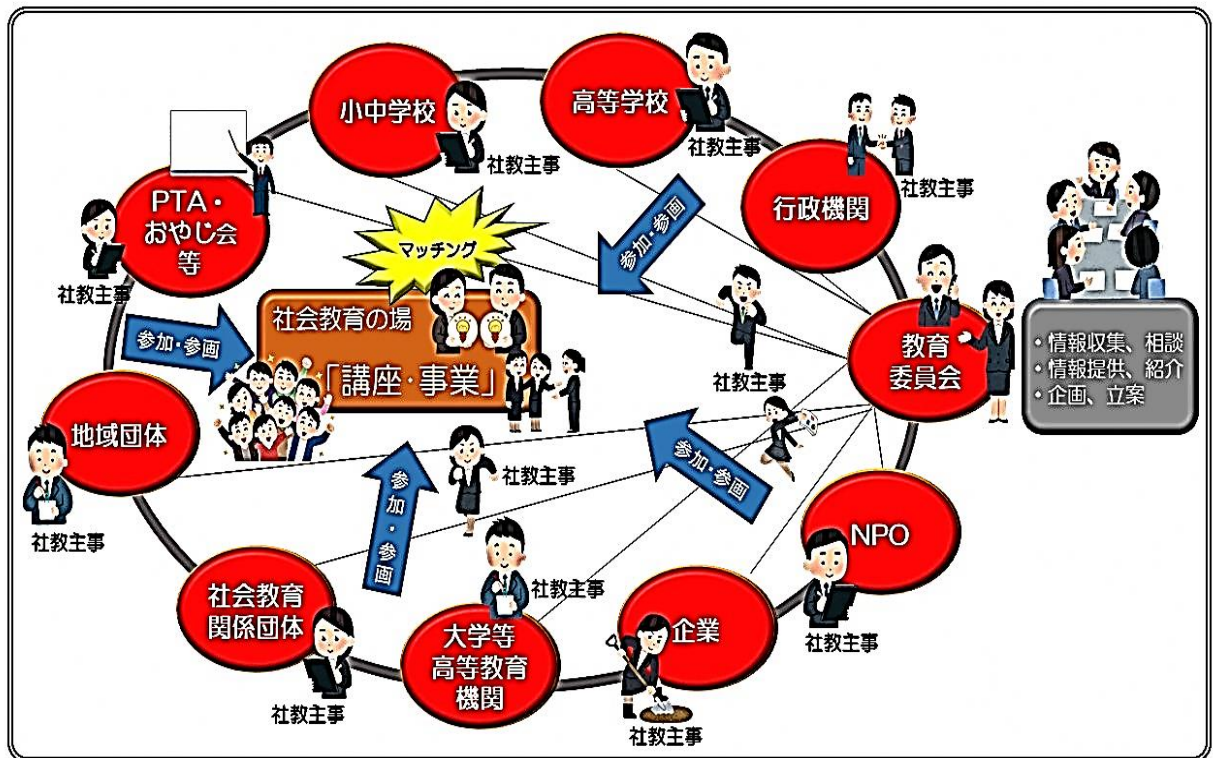
そこで、次世代の担い手となる人材を募るために、社会教育主事が、環境保全に携わるグループと、高校や大学などとのマッチングを図るようにする。

社会教育主事は、区内および近隣の高校・大学が力を入れて取り組んでいることや、その高校・大学の部活動の情報などを収集する。そして、前述の環境保全活動について、関連のある活動を行うことができそうな高校・大学に働き掛け、「そのグループがどのような団体か、どのようなことを求めているか」といった情報を提供するようにする。

(3) 主催講座の場を生かした地域におけるゆるやかなネットワークの形成

社会教育主事は、地域の情報収集に努め、地域課題の解決に向けた主催講座・事業の企画を立案する。また、多様な主体との関係づくりにも努め、その主体に所属する専門家の指導・助言を仰ぎ、講座・事業の企画に生かすようにする。

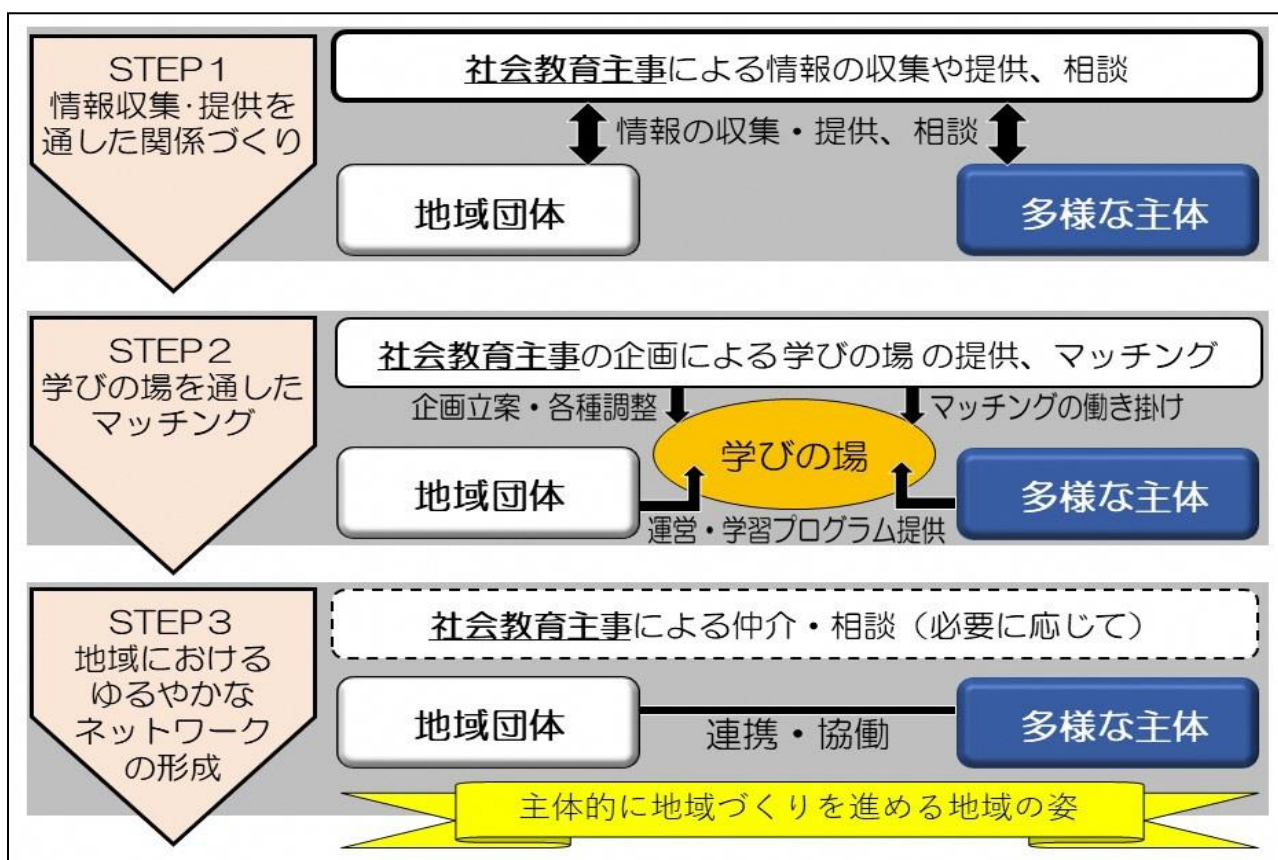
講座・事業の企画・運営を通して、社会教育主事は、地域におけるゆるやかなネットワークの形成を図る【図8】。



【図8】 主催講座の場を生かした地域におけるゆるやかなネットワーク

3 地域づくりを支える本市社会教育の在り方（イメージ図）

前項までの土曜学習と主催講座の事例を基に、社会教育のコーディネート機能に着目しながら、地域づくりを支える本市社会教育の在り方を図に表すと、以下のようになる【図9】。



【図9】 地域づくりを支える本市社会教育の在り方

おわりに

本研究では、社会教育のコーディネート機能（地域課題解決に関する情報の収集や提供、地域と多様な主体とのマッチング）に着目し、本市社会教育主事の役割を整理・再確認しながら、地域づくりを支える本市社会教育の在り方について提案しました。

地域づくりに向けた社会教育を推進していく上で、社会教育主事が今まで以上に地域に積極的に向き、人々と関わりながら情報を収集し、地域と多様な主体との連携・協働を促していくことが重要となります。

今後、社会教育主事同士のネットワークや情報共有を活用しながら、必要に応じて積極的に地域と関わり、相談役・仲介役の立場から地域づくりを支えていくことが期待されています。その際、地域が主体的に地域づくりを推進していけるよう、地域と多様な主体との連携・協働を促進させるような取り組みが求められます。

本研究を、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりに向けた今後の事業展開を考える上での参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

資料編 目次

【資料1】	「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理」	資1
【資料2】	「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」	資1
【資料3】	「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理」	資2
【資料4】	「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」	資2
【資料5】	「コミュニティ講習会」の内容	資3
【資料6】	「イキカツ（地域活動）応援講座」の内容	資3
【資料7】	「地域まちづくりガイド『地域まちづくりのみちしるべ』」	資4
【資料8】	「コミュニティサポーター」のリーフレット	資4
【資料9】	「地域まちづくりアドバイザー」の派遣チラシ	資5
【資料10】	「名古屋市コミュニティ推進計画 事業実績」	資6
【資料11】	「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」	資7
【資料12】	「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理」	資7
【資料13】	「生涯学習に関する市民意識調査（生涯学習を行った内容）」	資7
【資料14】	「生涯学習に関する市民意識調査（公的施設に期待する内容）」	資8
【資料15】	「生涯学習に関する市民意識調査（学習成果の生かし方）」	資8
【資料16】	「生涯学習に関する市民意識調査（学習成果の生かし方）」	資8
【資料17】	「生涯学習に関する市民意識調査（今後の学習成果の生かし方）」	資8
【資料18】	「社会教育を推進するコーディネーターの役割及び資質向上に関する調査研究報告書」	資9
【資料19】	「地域団体ナビ～地域を支える団体の紹介～」	資9
【資料20】	「令和元年度 社会教育主事専門講座 演習スライド」	資10
【資料21】	「社会教育を推進するコーディネーターの役割及び資質向上に関する調査研究報告書」	資11

【資料1】「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理」
(平成29年 学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議)

4 今後の社会教育の在り方と留意すべき点

(2) 社会教育に期待される役割と方向性

- 社会教育を取り巻く環境の変化と課題を踏まえると、これからの社会教育には以下の三つの役割と二つの方向性を実現することにより、人々の社会参加とよりよい社会づくりを促し、人々の暮らしの基盤としての役割を果たしていくことが期待される。

(社会教育に期待される三つの役割)

① 地域コミュニティの維持・活性化への貢献

- 人口減少と人口構造の変化、地域コミュニティの衰退を受けて、今後、社会教育には、①身近な地域において次世代の地域の担い手である子供や若者も交えた多世代交流を通じた地域の絆づくり、②学びの成果を活かした地域づくりを通じて、地域コミュニティの維持や再構築に貢献するとともに、③公民館、図書館、博物館など社会教育施設においては、施設の特性に応じて、交流人口拡大と地域活性化に寄与することが求められる。

② 社会的包摂への寄与

- 人口構造の変化に伴う高齢者の増加、貧困と格差に起因する困難を抱える人々の存在、グローバル化に伴う在留外国人の増加等を受けて、今後の社会教育には、高齢者、障害者、外国人、困難を抱える人々など、全ての住民が孤立することなく、地域社会の構成員として社会参加できるよう社会的包摂に寄与することが求められる。特に、障害者が、学校卒業後も生涯にわたり自己実現を図ることができるよう、社会教育が障害者の生きがいづくり、地域とのつながりづくりに貢献していくことが重要である。

③ 社会の変化に対応した学習機会の提供

- グローバル化や技術革新の進展により社会経済の構造が変化し、社会で求められる能力も変化していくことが見込まれており、今後の社会教育においては、社会の変化に対応した学習機会を提供していくことが求められる。また、平均寿命の伸長により、人生100年時代を前提とした人生設計を行う必要性が生じている中、今後の社会教育においては、人々が生涯を通じて健康で生きがいを持って暮らすための学習ニーズに応じていく必要がある。特に、人々が学校卒業後に生きる期間が人生の7～8割に達し、社会変動の影響を受ける期間もまた長期化することを踏まえ、人々に多様な学び直しの機会を提供していくことが求められる。

【資料2】「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)」
(平成30年 中央教育審議会)

第1部 今後の地域における社会教育の在り方

第1章 地域における社会教育の目指すもの

1. 地域における社会教育の意義と果たすべき役割

～「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり～

- なお、社会教育を通じた「人づくり」や「つながりづくり」は、それ自体が一人一人にとって大きな意義を有するものであるとともに、人口減少時代の地域が直面する様々な困難な状況の中で、地域を活性化し、住民が主体的に課題を発見し共有し解決していく持続的な「地域づくり」につながっていく意義を持つものであることに留意する必要がある。

【資料3】「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理」
(平成29年 学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議)

5. 持続可能な社会教育システムの構築に向けた主要な視点

(2) 「学びのオーガナイザー」と社会教育主事の養成・活用

(「学びのオーガナイザー」としての社会教育主事)

- このように、地方自治体の社会教育行政において、社会教育を行う者に専門的技術的な助言指導を与える専門的教育職員である社会教育主事には、今後、「地域課題解決学習」の推進を図っていく上で、関係施策の企画・立案や事業の推進に向けて住民やNPOなど多様な主体とのコーディネートを行うなど、「学びのオーガナイザー」としての役割を担っていくことが求められる。

【資料4】「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)」
(平成30年 中央教育審議会)

第1部 今後の地域における社会教育の在り方

第1章 地域における社会教育の目指すもの

2. 新たな社会教育の方向性 ～開かれ、つながる社会教育の実現～

(地域の学びと活動を活性化する人材の活躍)

- 社会教育法においては、このような役割を果たす中核的な専門職として教育委員会に社会教育主事を配置することが規定されているが、その配置率は減少傾向にある。今後、新たな地域づくりに向けた社会教育の振興を図っていくためには、各教育委員会における社会教育主事の配置の充実やネットワーク化とともに、社会教育主事が、単に教育委員会の枠内での業務にとどまらず、首長部局や社会教育に関わる様々な主体等も含め、広く社会教育に関する取組を積極的に支援するよう、学びのオーガナイザーとしての業務内容の高度化を図るなど、総合的な視点に立った地域の社会教育振興に取り組むことが重要と考える。

【資料5】「コミュニティ講習会」の内容（平成30年度 名古屋市ホームページ）

平成30年度コミュニティ講習会【第1部】

日時：平成30年9月14日（金曜日）

場所：青少年文化センター（アートピア）

内容：○人権について「地域コミュニティにおけるハラスメント」

○コミュニティ団体の運営について

1. 地域活動の情報発信について
2. お金の管理について

平成30年度コミュニティ講習会【第2部】

日時・場所：第1回 平成30年10月23日（火曜日）・愛知県産業労働センター1102会議室

第2回 平成30年10月30日（火曜日）・昭和区役所講堂

第3回 平成30年11月14日（水曜日）・名古屋都市センター第1・2会議室

第4回 平成30年11月17日（土曜日）・中区役所602会議室

内容：○地域活動事例の紹介

・南区桜学区連絡協議会「情報発信について」（第1回・第3回）

・天白区平針学区連絡協議会「人材発掘に向けて」（第2回・第4回）

○「小さなしゃべり場」皆さんの学区について話しましょう

【資料6】「イキカツ（地域活動）応援講座」の内容（平成29年度 名古屋市ホームページ）

○イキカツ（地域活動）応援講座について

地域では、町内会・自治会をはじめとする団体などが中心となって、お祭りなど住民の交流を深める行事や、防災に関する取組、防犯・交通安全に関する取組など、様々な活動が行われています。このように、自分たちのまちをより住みやすいまちにするために、住民が自主的に行う活動を地域活動といいます。

この講座では、地域活動の重要性ややりがいなどを紹介し、市民の方が地域活動に参加するきっかけづくりを行っています。

平成29年度は、より親しみやすいテーマを入りに気軽に参加できる内容とし、開催するエリアを狭めることで、より一層その後の活動に結び付きやすい講座を4つ開催しました。各講座は、地域団体などの運営・活動を支援している嘱託員「コミュニティサポーター」の支援経験を活用したターゲット・テーマ設定などを行い、企画・運営もコミュニティサポーターが実施しました。

※ イキカツとは、地域活動の「域（イキ）」と「活（カツ）」から作った造語です。より多くの方に参加していただけるよう、印象に残る言葉として講座のタイトルに使用しました。

○平成29年度イキカツ（地域活動）応援講座

第1回 11月19日（日） 北医療生協 すまいるハートビル2階ワイワイルーム
のぞいてみよう「子ども食堂」

参加者数・77人

第2回 11月25日（土） 徳重地区会館 第1・第2集会室

地域とつながる男の居場所（サロン）づくり！

参加者数・34人

第3回 11月29日（水） Parlwrパルル

地域 de Talk Night

参加者数・15人

第4回 12月3日（日） 隼人池ボートハウス

プロモデラーとプラモづくり！世界を少し広げてみませんか？

参加者数・28人

【資料7】「地域まちづくりガイド『地域まちづくりのみちしるべ』」1・2ページ

(平成30年 住宅都市局)

01
02

はじめに

名古屋市の地域まちづくりへの想い

これまでは行政主体のハード整備や全市民的視点からのまちづくりが進められてきました。今後はそのような取り組みに加え、地域ごとの課題や魅力を踏まえたまちづくりに多様な主体が協力しながら取り組むことが大切です。

こうした取り組みが、地域への愛着や誇りを醸成して地域ごとの特色あるまちづくりにつながると考えており、名古屋市都市計画マスタープラン(平成23年12月策定)で「地域まちづくり」と位置付けて推進しています。

まちづくりの形は地域によって様々ですが、地域のみなさんが中心となってまちの将来像を描き共有しながら、自立的・継続的に活動を進めていくためのヒントを、このガイドにまとめました。地域のまちづくりに興味がある人や、まちづくりの進め方に悩む人など、いろんなステップにいる方々にとって、このガイドが少しでも力になれば幸いです。

STEP 1
きっかけ～組織づくり
P.03-04

STEP 2
まちを知る
P.09-10

STEP 3
活動をする
P.11-12

STEP 4
地域との関係づくり
P.13-14

STEP 5
まちづくりの方針づくり
P.15-16

STEP 6
活動や収支の計画づくり
P.17-18

STEP 7
まちづくり構想づくり
P.19-20

STEP 8
構想実現のための実践
P.23-24

STEP 9
地域を運営する
P.25-30

地域まちづくりとは?
NAGOYA

地域がより良くなるために、地域の力(考え)で地域を育てること

地域の力(考え)
まちの多様な主体(住民・自治会・NPO・商店街・企業など)が自らまちづくり活動に取り組むこと

地域を育てる
まちの魅力づくり、公共的な空間の利活用、住環境の維持、まちづくり構想やルールづくりなど、まちの環境や空間をつくる・つかう・まもること

このガイドの使い方

① 地域まちづくりのプロセスを知る
まずは地域まちづくりの全体の流れから、自分たちの現在のステップを確認しましょう。さらに、次のステップを知る。これまでの振り返りなどにも使うことができます。

② 活動や組織のスタッフに応じたサポートを知る
どんな時にどんな制度が使えるのか知ることができます。自分たちのやりたいことに合わせて、どんなサポートが必要なのかを調べてみましょう。

【資料8】「コミュニティサポーター」のリーフレット

(平成30年度 市民経済局)

地域団体等の運営・活動におけるお困りごと・ご相談等がありましたら、**コミュニティサポーター**がお話をうかがいにまいります!

派遣は無料です

地域団体等の皆様からのご相談に応じ、地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識・経験等を有するコミュニティサポーターが、地域団体等の運営や活動への支援等を行い、地域コミュニティのさらなる活性化を図ります!

活動をお知らせするために広報紙を作りたいけどどうしたらいいかな…

町内会・自治会に加入してもらうにはどうしたらいいかな…

詳細については裏表紙の「申込みの対象となる活動」「申込みのできる団体」をご覧ください。

① 申込み
※派遣申請書は、区役所地域力推進室の窓口で配布

② ご相談内容の確認、派遣時期の調整
※ご連絡までお時間をいただく場合がございます

③ 派遣
※申込みが多数の場合は、順次実施

区役所 地域力推進室

コミュニティサポーター

市民経済局 地域振興課

まちづくりの悩み・困りごとは アドバイザーに 話してみよう！

まちのこと
考えたいけど
どうやって
始めよう…

まちの魅力を
活かしたい…

まちの緑が
減ってきた…

災害の時も
安全なまちに
するには…

何を目標して
まちづくりを
進めたいの…

自分たちの
まちづくり活動を
もっと知ってほしい…

まちづくりの中で
出てきた色んな悩みごとに
困っていませんか？

こんなときは…

地域まちづくり アドバイザー派遣

を活用して
まちづくりのアドバイスを聞こう！

地域まちづくりアドバイザー派遣を使うと こんなアドバイスもらえます。

有志が集まって、まちづくりの活動をしてるけど、
これからのことを考えると、ちゃんとしたグループを
つくりたい。でも、どうしたらいいだろう…

きちんと組織をつくると、周りの人にも知ってもらい
やすく、活動もスムーズになりますね。会計や
メンバーのことなどを考えて、規約を作ると良い
ですよ。たとえば、他の組織の規約はこんな内容で…

このまちには、歴史的な建物や緑豊かな公園などが
いろいろあるのに、みんなあまり興味がないみたい。
もっとまちの魅力として活用できたらいいなって
思ってるんだけど…

みなさんで、「どんなまちにしたいのか」という想いを
考えて共有することが大切です。
まちの現状を整理するためにも、まずは実際にまちを
歩いてみて、まちの魅力や課題を再発見して
みませんか？

アドバイザーを派遣してもらおうって大変じゃない…？

派遣に費用はかかりません。
『自分たちが主になって、
まちのことを考えて行動しよう』
…というグループの皆さんに利用して
いただけますので、まずはお気軽に
お問い合わせください。

【資料10】「名古屋市コミュニティ推進計画 事業実績」（平成30年度 名古屋市）

施策番号12 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいがづくりを支援します

（3）自主的学習活動の促進

《教育委員会生涯学習課、各区生涯学習センター》

生涯学習センターの自主グループに対し、趣味や実技に関する講座の自主的な開設を支援することにより、自主グループの学習成果を生かしていただくとともに、市民に多様な学習機会を提供する。

年度	実施内容	実績
26年度	○自主グループ開設講座の支援	158講座 1,057人受講
27年度	○自主グループ開設講座の支援	150講座 1,076人受講
28年度	○自主グループ開設講座の支援	155講座 764人受講
29年度	○自主グループ開設講座の支援	140講座 743人受講
30年度	○自主グループ開設講座の支援	139講座 576人受講

（4）なごや学マイスター制度

《教育委員会生涯学習課、各区生涯学習センター》

『なごや』の歴史・文化・自然に関し、区の魅力づくり・まちづくりの推進に関わる内容で、受講後に活動の場のある事項を学習内容とする「なごや学マイスター講座」を生涯学習センターで開催する。受講修了者に対して、同講座の受講及び同講座に関連した学習等の活動ごとにポイントを付与し、その活動実績に応じたマイスター認定を行うことで、『なごや』について学び、学習の成果を社会に活かすことのできる人材の育成を目指すもの。

年度	実施内容	実績
26年度	○各区生涯学習センターで、なごや学マイスター講座を実施 ○マイスターグループの交流会を実施	活動者数2,113人 交流会1回
27年度	○各区生涯学習センターで、なごや学マイスター講座を実施 ○マイスターグループの交流会を実施	活動者数2,300人
28年度	○各区生涯学習センターで、なごや学マイスター講座を実施 ○マイスターグループの交流会を実施	活動者数2,430人 交流会1回
29年度	○各区生涯学習センターで、なごや学マイスター講座を実施 ○マイスターグループの交流会を実施	活動者数2,677人
30年度	○各区生涯学習センターで、なごや学マイスター講座を実施 ○マイスターグループの交流会を実施	活動者数2,860人 交流会1回

（5）市民企画運営講座「なごやか市民教室」

《教育委員会生涯学習課、各区生涯学習センター》

教えたい市民が、持っている知識や技能を活かしてボランティア講師となり、学びたい市民へ学習機会を提供したり、受講後に自主グループの結成を促して学習の継続を支援したりすることで、市民が地域で活躍できることを目指す。

年度	実施内容	実績
26年度	○ボランティア講師の募集	応募者数 159人
27年度	○ボランティア講師の募集	応募者数 131人
28年度	○ボランティア講師の募集	応募者数 125人
29年度	○ボランティア講師の募集	応募者数 129人
30年度	○ボランティア講師の募集	応募者数 128人

【資料11】「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)」
 (平成30年 中央教育審議会)

第1部 今後の地域における社会教育の在り方

第1章 地域における社会教育の目指すもの

1. 地域における社会教育の意義と果たすべき役割

～「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり～

- その中で、社会教育は、社会教育法において「学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む）をいう。」と定義されるとおり、学校教育の領域を除いたあらゆる組織的な教育活動を対象とするものであり、個人が生涯にわたって多様な学習を行い、その成果を生かす実践の機会を提供するものとして、生涯学習社会の実現に向けて中核的な役割を果たすべきものである。

【資料12】「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点の整理」
 (平成29年 学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議)

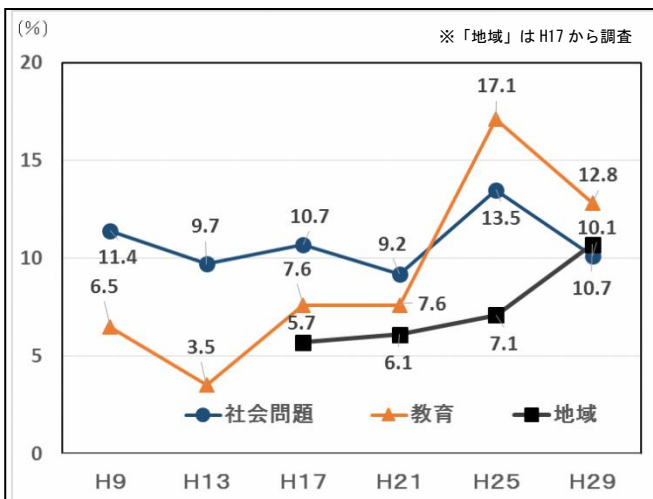
4. 今後の社会教育の在り方と留意すべき点

(3) 社会教育の概念の再整理 — 「地域課題解決学習」の位置付けの明確化—

- 社会教育を取り巻く環境変化を受け、今後の社会教育においては地域コミュニティの維持・活性化に貢献していくことが大きな役割となる。とりわけ、地域住民が地域コミュニティの将来像や在り方を共有し、その実現のために解決すべき地域課題とその対応について学習し、その成果を地域づくりの実践につなげる「学び」を「地域課題解決学習」として捉え、社会教育の概念に明確に位置付け、公民館等においてその推進を図ることにより、住民の主体的参画による持続可能な地域づくりに貢献することが求められる。

【資料13】「生涯学習に関する市民意識調査（生涯学習を行った内容）」
 (平成30年 名古屋市)

問3 「生涯学習を行った内容」の経年変化



【資料 14】「生涯学習に関する市民意識調査
（公的施設に期待する内容）」
（平成26・30年 名古屋市）

問 14 「公的施設に期待する内容」の男女・年代別割合

問14 名古屋市では、生涯学習センターでみなさんの生涯学習に対する支援を行っています。今後、さらに充実してほしい内容を選んでください。（複数回答）		（%）	
		H25	H29
全体		21.8	20.7
性別	男	27.2	24.4
	女	18.0	18.7
性・年代別	男20代	19.0	9.7
	男30代	25.8	22.2
	男40代	26.7	33.9
	男50代	20.0	23.5
	男60代	37.4	27.1
	男70代以上	26.9	23.4
	女20代	17.5	19.0
	女30代	18.4	13.6
	女40代	17.8	18.5
	女50代	15.5	19.7
	女60代	21.5	23.2
	女70代以上	16.4	16.8

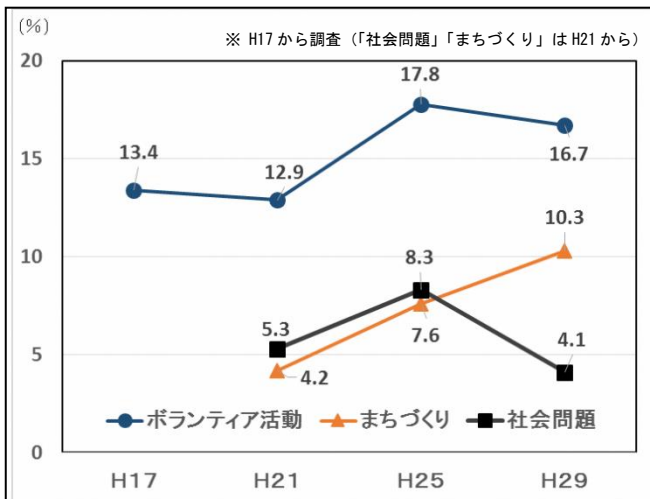
【資料 17】「生涯学習に関する市民意識調査
（今後の学習成果の生かし方）」
（平成26・30年 名古屋市）

問 13 「今後の学習成果の生かし方」の男女・年代別割合

問13 今後、生涯学習で得た知識や技能をどのような活動で生かしてみたいですか。（複数回答）		（%）	
		H25	H29
全体		22.1	19.5
性別	男	30.8	25.6
	女	16.0	16.2
性・年代別	男20代	16.7	12.9
	男30代	27.4	14.3
	男40代	28.6	37.3
	男50代	31.3	30.9
	男60代	39.3	32.9
	男70代以上	31.7	21.6
	女20代	17.5	11.1
	女30代	10.4	9.7
	女40代	14.7	14.5
	女50代	15.5	22.8
	女60代	22.3	20.6
	女70代以上	16.4	14.4

【資料 15】「生涯学習に関する市民意識調査
（学習成果の生かし方）」
（平成30年 名古屋市）

問 6 「学習成果の生かし方」の経年変化



【資料 16】「生涯学習に関する市民意識調査
（学習成果の生かし方）」
（平成26・30年 名古屋市）

問 6 「学習成果の生かし方」の男女別割合

問6 あなたは、生涯学習で得た知識や技能を何に役立てていますか。（複数回答）		（%）	
		H25	H29
全体		7.6	10.3
性別	男	13.5	13.4
	女	4.1	9.0

【資料18】「社会教育を推進するコーディネーターの役割及び資質向上に関する調査研究報告書」
 (平成20年 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)

1 コーディネートの意味とコーディネーターの役割

(1) コーディネートとは

コーディネートとは、人（機関・団体を含む、以下同じ）と情報、人と人、人と学習資源を適切に結びつける「調整」と考えられる。人にはそれぞれニーズや条件があるので、いかにそれを考慮して最適な結びつきを実現するかがコーディネートをする上で重要になる。

(2) コーディネーターの役割

生涯学習領域のコーディネーターの役割は、大別すると次のようになる。

- ① 情報提供や学習相談等では、人々のニーズや要望に応えるよう適切な情報を提供する必要がある。その際には、人と人、人と学習資源をマッチングさせる必要があり、適切なマッチングとなるよう調整する。

【学校支援の例】

- ・学校に学校のニーズにあった地域住民を紹介する場合
- ・地域住民にその人のニーズにあった学校支援活動を紹介する場合

- ② 生涯学習事業等を企画・設計する際に人、情報、学習資源を結びつけてデザインする。その際に調整が必要になる。

【学校支援の例】

- ・学校と地域等が共催で事業を行ったりするときに役割分担を行う場合
- ・学校支援グループ等を組織化したり、活動計画を作成したりする場合

【資料 19】「地域団体ナビ～地域を支える団体の紹介～」(平成 28 年 市民経済局)

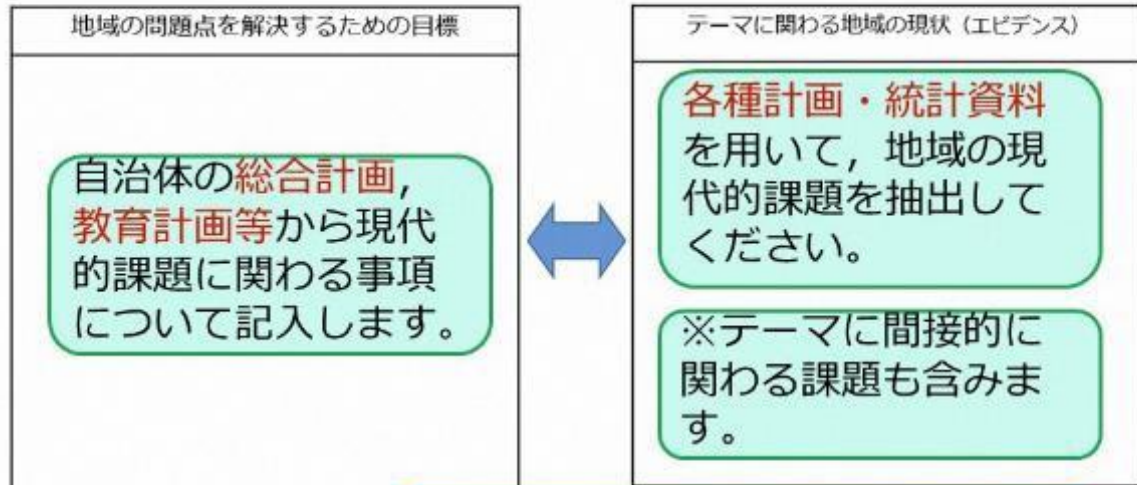


町内会・自治会	3ページ
学区連絡協議会	4ページ
区政協力委員・災害対策委員（災害救助地区本部委員）	5ページ
民生委員・児童委員、保健環境委員	6ページ
女性会、子ども会	7ページ
老人クラブ、スポーツ推進委員、消防団	8ページ
PTA、地域福祉推進協議会、ボランティア・NPO	9ページ
問い合わせ先一覧	10ページ

※団体の名称や活動は代表的なものであり、地域によって異なる場合があります。

課題抽出について

<改善点の焦点化>



付箋を用いて, 様々な課題を整理し, 可視化をすると良いでしょう。

抽出した課題の分析

地域課題を生み出す主要因の特定

①人的要因

⇒人づくりの方策へ

課題に対する地域住民の認知度の低さや知識の不足, 信念や教育観, 経験などの関わる人による要因

(例)

栄養に関する知識の不足や栄養バランスの取れた食事をつくるスキルの不足, 食育に対する意識や興味の低さ

②環境要因

⇒地域づくりの方策へ

入手可能な物品やサービス, 情報の不足, 経済的・社会的環境の問題, 政策などの環境による要因

(例)

地域での栄養価の高い野菜の収穫量の少なさ, 塩分が多い食事を採る地域の風習, メディアの影響

【資料21】「社会教育を推進するコーディネーターの役割及び資質向上に関する調査研究報告書」
(平成20年 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)

2 コーディネートの5原則

コーディネーターは、次の「コーディネートの5原則」に心がけることが望まれる。

- (1) 活動の目的、意義、目標等についての自覚を促し、関わる人のモチベーションを高めるよう努める。その方法として、次の4点をあげておこう。
 - ① 取り組もうとすることの意味や価値、目標を明確にし、目標に達するまでの道筋を示すようにする。目指すべきものが何か、その意味や価値がはっきりすれば、やりがいを感じて努力しようという気持ちになる。また、コーディネーターが提示する調整案に多少の障害があっても、目的を達成するために乗り越えようとするであろう。
 - ② それぞれの存在がどう位置付いているかを気付かせることも大事である。自分の存在意義を自覚できれば、やりがいや生きがいを感じるからである。
 - ③ 目標を達成したときには何が得られるかを示し、インセンティブ（刺激、動機や励み）を与える方法もある。例えば、目標を達成したときに得られる表彰や人々からの称賛や栄誉などについての情報を提供するなどがあげられる。
 - ④ うまくいったときには誉め、成功体験を持つようにする。自信があればものごとへの意欲も湧くが、自分には力がないと思えばやる気を失ってしまう。
- (2) 関わる人の間にメリット、デメリットが偏在しないようにする。

コーディネートする際に重要なことは、関わる人の間でメリットが特定の人・機関・団体・施設等に偏在しないようにすることである。コーディネーターは関わる人のニーズを調整することになるので、特定の人にメリットが偏在すると、デメリットや負担を被った人・機関・団体・施設等から不満が生じて、合意を得られなかったり、協力関係を維持できなくなったりするおそれがある。
- (3) 関わるすべての人に現状以上の状態を保証するようにする。

実際には関わる人の間でのメリット、デメリットには多少の違いが生じてしまうものである。その場合の不満を回避するために、現状以上の状態に関わるすべての人に保証するように努めることが大事である。現状以上の状態が保証されれば、関わる人はよりよい状態に移行できるのでそれなりに満足を得ることができる。
- (4) それ以上改善の余地のない状態を選ぶようにする。

コーディネートの際に、いくつかの調整案がある場合には、どの調整案を選ぶかが問題になる。その場合には、関わるすべての人およびその活動や事業の目的からみて、それ以上改善の余地のない状態を選ぶようにする必要がある。
- (5) 情報の非対称性を避けつつ、フィルターを果たす。

情報の非対称性とは、関わる人の一方のみ、あるいは一部だけに情報が集まることである。情報が公平に提供されないと不満に思う人が出るので、できるだけ関わるすべての人が情報を共有できるようにする必要がある。ただし、情報によっては傷つく人が出たりするため、相手が困るような情報は捨てたり、ときには相手に乗れる情報のみを提供したりする。コーディネーターは、そのようなフィルターの役割も果たさなければならない。相反する両者を時と場合に応じて行わねばならないので、そのような能力は名人芸ともいえるべき能力であり、経験の蓄積が大事である。

地域づくりを支える社会教育の在り方
～社会教育によるコーディネート視点から～

発行年月 令和2年3月

発行部数 110部

発行 名古屋市教育委員会
生涯学習部生涯学習課

〒461-0001 名古屋市東区泉一丁目1番4号

Tel 052-950-5031

Fax 052-950-5041